



2024年4月26日

各位

会社名 アイザワ証券グループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 藍澤 卓弥  
(コード番号：8708 東証プライム)  
問合せ先 経営企画部長 桂 徹  
(TEL：03-6852-7744)

## 株主還元の強化に関するお知らせ

～ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ～

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析と評価を実施し、改善に向けた今後の取組方針を決議しましたので、お知らせいたします。詳細は別紙をご参照ください。

また、株主還元の強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、総額200億円以上の株主還元を実施し、株主還元のうち約100億円を特別配当として実施する方針を決議しました。

なお、2025年3月期の中間期の普通配当金、特別配当金の正式決定は、本年10月下旬に開催予定の取締役会において行う予定です。

### 1. 株主還元の実施方針

#### (1) 実施方針

株主の皆様に対して、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上実施する方針としております。

また、株主還元のうち、約100億円（※）を特別配当として、残り約100億円は普通配当及び自己株式取得等により実施する予定です。

※ 特別配当約100億円は現在の株式数を前提にした試算であり、今後株式数の増減により変動する可能性があります。

#### (2) 特別配当の予定

2025年3月期中間配当より、普通配当に加え下記の特別配当を実施する予定です。

	1株当たり特別配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当合計
2025年3月期	35円00銭	35円00銭	70円00銭
2026年3月期	35円00銭	35円00銭	70円00銭
2027年3月期	35円00銭	35円00銭	70円00銭
2028年3月期	35円00銭	35円00銭	70円00銭

※ 2025年3月期から2028年3月期までの各中間配当及び期末配当の1株あたり普通配当金額は未定です。

※ 上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

なお、特別配当以外の普通配当及び自己株式の取得を含む株主還元については、当社の株主還元方針を今後も継続していく予定です。

**【 当社の株主還元方針 】**

自己株式取得を含めた連結ベースの総還元性向 50%以上の還元を行うことを基本方針とし、配当は株主資本配当率(DOE) 2%程度を上回ることを目標とする。

当社の株主還元実績 (参考)

	普通配当額 (1株:円)	総配当額 (百万円)	自己株式取得額 (百万円)	総還元額 (百万円)	総還元性向 (%)	DOE (%)
2021年3月期	32	1,303	1,797	3,100	68.3%	2.8%
2022年3月期	28	1,104	1,482	2,586	89.1%	2.3%
2023年3月期	26	1,015	684	1,700	-	2.3%
2024年3月期	39	1,489	791	2,280	76.6%	3.3%

2. 株主還元の強化の理由

当社は、2023年3月期から2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Define Next 100〜もっとお客様のために〜」の各種施策に取り組み、経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」を実現し、企業価値の向上を通じて当社株価及びPBRの向上を目指しております。

現在、中期経営計画で掲げた目標に向けて取り組んでおりますが、ROEの向上については道半ばであり、結果的に当社株価・PBRは大きな改善傾向にはあるものの、PBRは依然として1倍を下回っており、より一層の企業価値向上への取組み強化や株主還元の強化が必要であると認識しています。

このたび、当社は株主還元の強化の一環として、資本効率の向上を図るため、株主の皆様からお預かりしている内部留保の一部を還元させていただき、2025年3月期から2028年3月期までの間、総額200億円以上の株主還元を実施し、株主還元のうち約100億円を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得等により実施する方針をとることといたしました。

**【ご留意事項】**

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料に記載された戦略・計画・方針・予想等の将来に関する記述又は当社の意見・見解は、現時点で当社が入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づくものであり、その情報の正確性及び完全性を保証し又は約束するものではなく、また、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により、予告なく変更されることがあります。

アイザワ証券グループ株式会社

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2024年4月

- 当社は、中期経営計画（Define Next 100～もっとお客様のために～）を策定し、各種施策を通して当社経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」を実現し、企業価値の向上を通じて当社株価及びPBRの向上を目指しています。
- 中期経営計画に基づく各種施策により、中期経営計画で掲げたKPIの多くも進捗がみられる（次頁ご参照）なかで、特にROEの向上については道半ばであり、結果的に当社株価・PBRも大きな改善傾向にはあるものの、PBRは依然として1倍を下回っております。この要因としては、現状のROEが当社の推計する株主資本コスト7%程度を下回っていることが影響しており、より一層の企業価値向上への取組強化が求められていると認識しております。

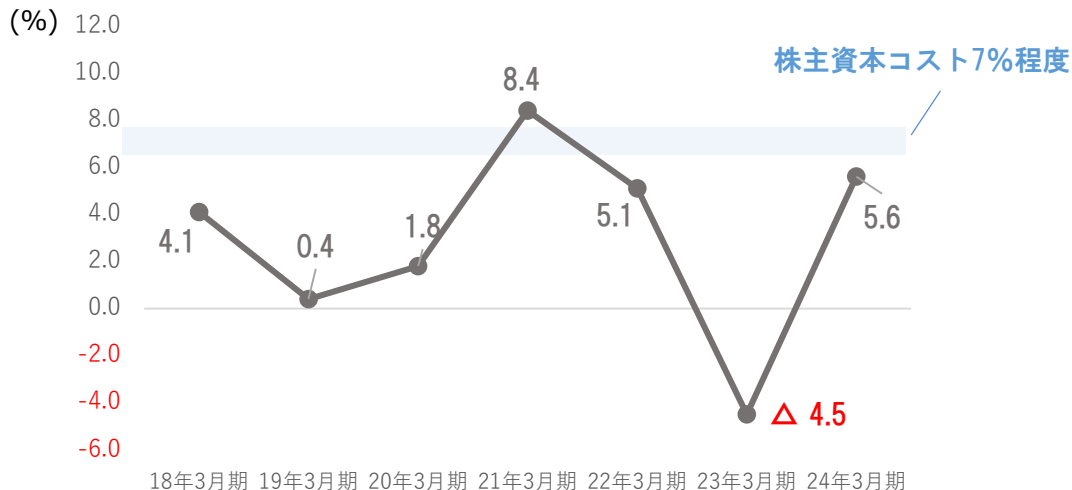
▶ 当社が認識する資本コスト

24/3末の株主資本コスト **7%程度と推定\***  
 \*CAPMによる計算

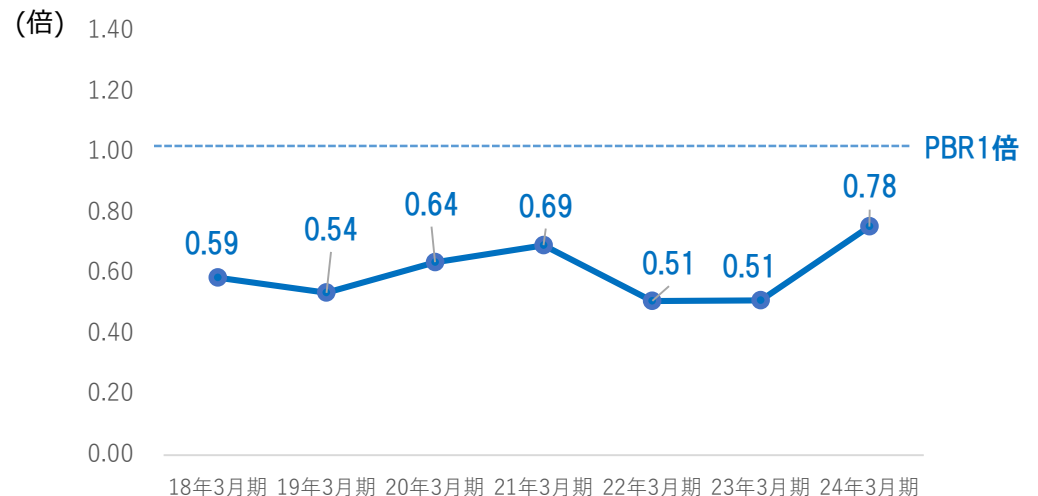
\* 株主資本コストのCAPM計算式に用いた変数

リスクフリーレート： 10年国債直近利回り  
 マーケットリスクプレミアム： 配当込TOPIXの過去25年間の年次換算  
 (2008リーマンショック除く)  
 β値： 対TOPIX修正ベータ

▶ 当社ROEの推移



▶ 当社PBRの推移



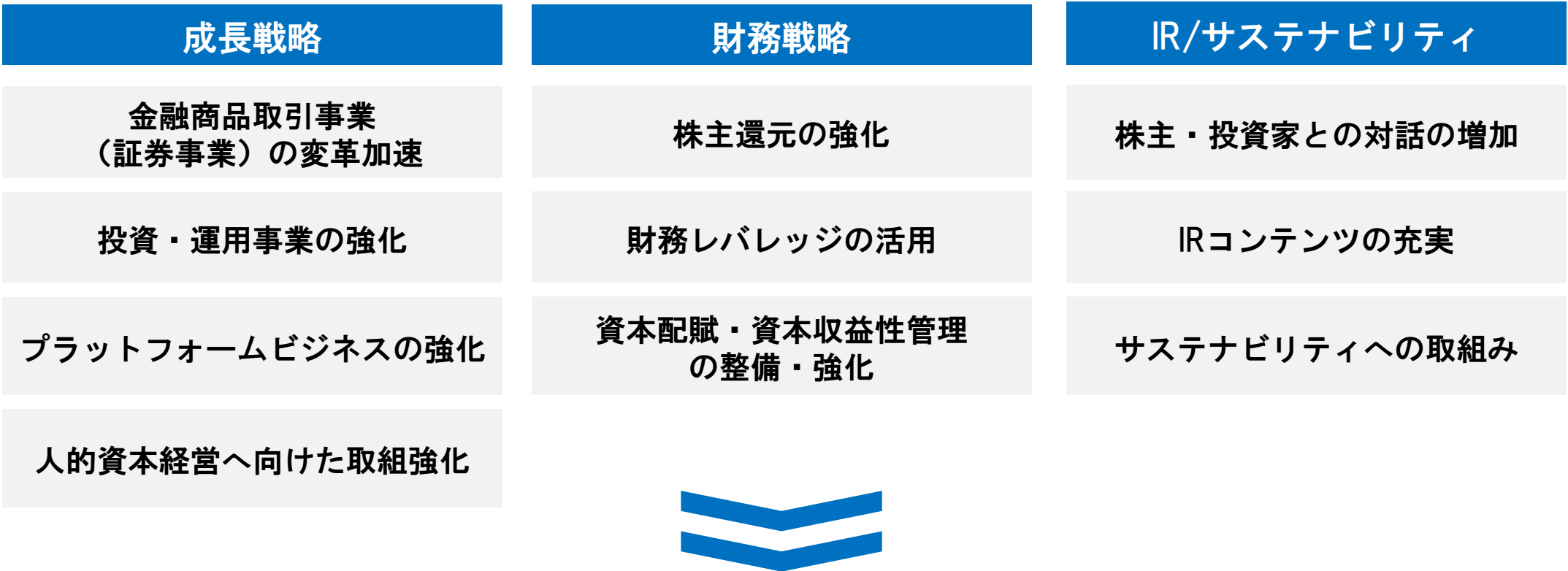
- 「徹底したお客様目線」、「ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへ」、「プラットフォームビジネスの拡大」、「グループ連携の強化」等の基本方針に沿った各種施策により、固定費カバー率は2024年3月単月で初めて目標を達成しました。また、預り資産、投資資産残高等はKPI目標に接近しています。
- 一方、PBR向上のためには、KPI目標を現状大きく下回っているROE水準の改善をはじめ、資本コストの低減、期待成長率の向上、株主還元の強化をさらに押し進める必要があると認識しています。

▶ 中期経営計画のKPI

KPI	目標 (2025/3末)	現状 (2024/3末)
ROE	8%以上	5.6% (2023年度通期)
固定費カバー率 (証券事業)	50%以上	<b>52.2%</b> (24年3月単月) (※23年度通期 35.1%)
預り資産 (証券事業)	2兆円以上	1.97兆円
投資資産残高 (投資事業)	450億円	377億円
セカンダリーファンド運用残高 (運用事業)	100億円	75億円

- 当社は、企業価値向上とそれを通じたPBR改善に向け、株主還元の強化に加え事業運営面でも「ROE向上」、「資本コスト低減」、「期待成長率の向上」の3点を意識し、具体的な取組み（次頁以降ご参照）を引き続き強化していきます。
  1. ROE向上                      中期的な当期利益向上、事業別リスク・リターンの向上、適切な株主還元の継続
  2. 資本コスト低減              グループ全体の収益水準・利益水準の安定化 IR活動の充実
  3. 期待成長率の向上           証券事業の改革強化、グループ事業の収益性向上による期待成長率の向上

▶ 具体的な取組方針



企業価値の向上 / 株価評価の向上



- 金融商品取引事業（証券事業）、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業について、成長戦略に取り組んでいきます。
  1. 金融商品取引事業（証券事業）の変革加速
  2. 投資・運用事業の強化
  3. プラットフォームビジネスの強化
  4. 人的資本経営へ向けた取組強化

### 金融商品取引事業（証券事業）の変革加速

- 「資産運用・資産形成の伴走者」（投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナル）を目指す
- 自社ファイナンシャルアドバイザー、金融商品仲介業者（IFA）、地域金融機関の3つのチャンネルを併用強化
- 「人によるコンサルティング」を最大の強みとして提供し、ゴールベースアプローチ型営業と地域密着を徹底強化
- 「事業推進本部」を新設、営業企画・商品企画、システム・ツール開発、地域密着施策、ブランディング等を一括して推進する体制とし、証券事業の預り資産連動型収益中心の収益構造への転換を加速

### 投資・運用事業の強化

- アイザワ・インベストメンツとあいざわアセットマネジメントのガバナンス上の独立性は維持しつつ、投資・運用・リスク管理等に関する両社リソースの統合を開始
- 投資・運用両事業全体のリスク・リターンの向上を目指す

### プラットフォームビジネスの強化

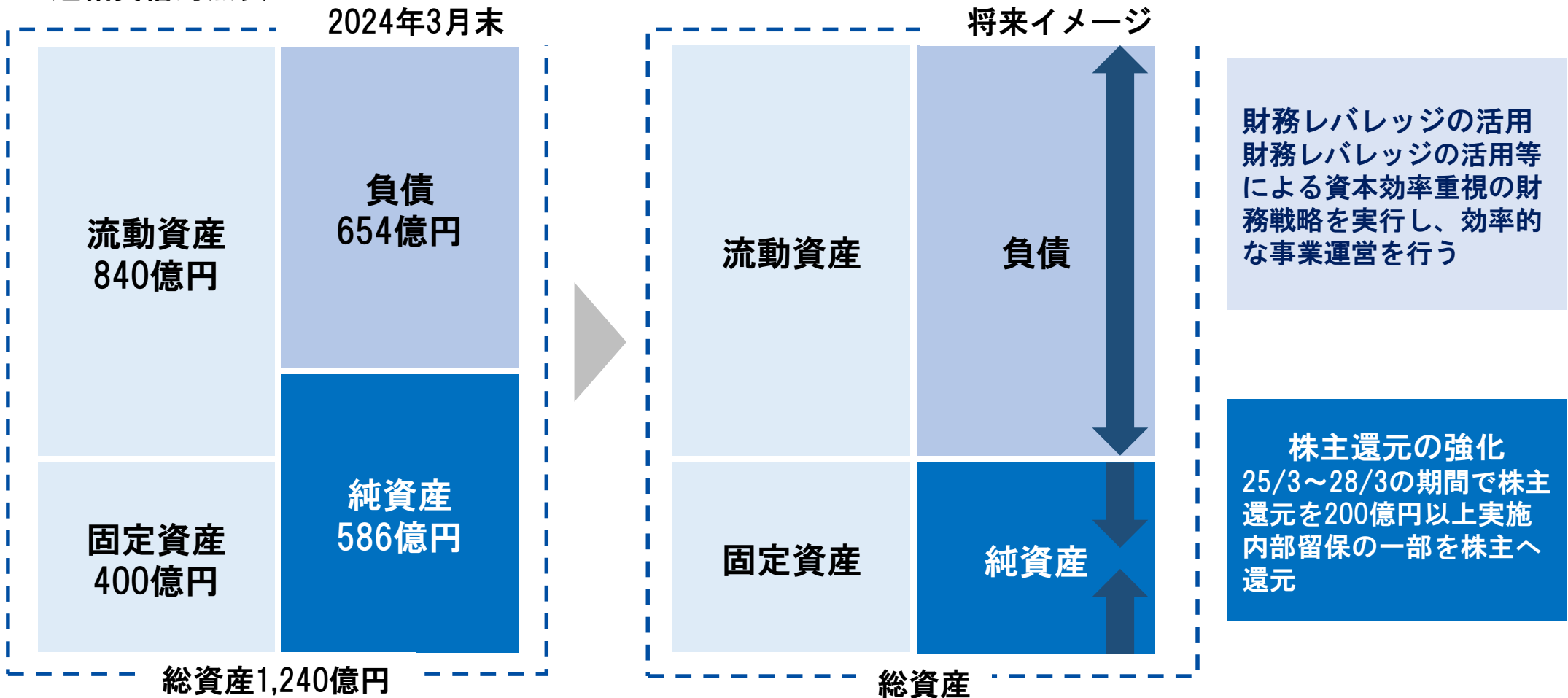
- IFA事業の中期事業計画を策定、システム投資と人材育成をエンジンに中長期で預り資産5,000億円規模のビジネスを目指す
- 金融機関連携RM担当役員を設置する等連携体制を大幅に強化、佐賀共栄銀行との金融商品仲介の業務委託契約締結（3月）他にも多くの地域金融機関との連携を協議中

### 人的資本経営へ向けた取組強化

- SDGs目標8「働きがいも経済成長も」に沿った各種施策の実施
  - ① 経営戦略とのつながりを重視するとともに社員の自律的な成長を支援するCDP（キャリア・デベロップメント・プログラム）を推進、個人の適性・希望を考慮し、能力開発やキャリア開発をサポート
  - ② ダイバーシティ推進の観点から女性キャリアステップアップ研修の実施
  - ③ 社員の会社への愛着度（エンゲージメント）を重視し、定期的に全社員を対象とした調査を実施し、社員が生き生きと働ける環境整備を推進
  - ④ 社員の健康診断受診100%、人間ドック受診・喫煙外来の受診等の補助を通じ、健康経営を推進

- 事業に必要な自己資本を適正な水準に維持しつつ、株主還元の強化により資本を適正な水準に圧縮し、適切なバランスシートを構築していきます。
- 過大な純資産は持たず、適正水準まで圧縮するため、株主の皆様の一部内部留保を還元し、2025年3月期～2028年3月期までに株主還元を総額200億円以上、うち約100億円を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得等により実施する予定です。

▶ 連結貸借対照表





- 当社は、IR、サステナビリティに積極的に取り組み、地域と社会に貢献していきます。
  1. 株主・投資家との対話の増加
  2. IRコンテンツの充実
  3. サステナビリティへの取り組み

### 株主・投資家との対話の増加

- 当社は、株主・投資家との長期的な信頼関係を構築することが重要であると考え、一定の株数を保有する株主との対話を実施
- 株主との対話を通じて、認識された意見や課題について経営陣で共有し、中長期的な企業価値向上を目指す

### IRコンテンツの充実

- 株主・投資家に分かりやすい開示資料を目指し、IRコンテンツを充実
- 英文開示をより一層充実し、決算短信や決算説明資料以外の個別開示資料についても英文開示を拡充

### サステナビリティへの取り組み

- 気候変動に対する取り組みとして、TCFD提言に基づく情報開示の拡充、温室効果ガス排出量の削減に取り組む
- 地方自治体や教育機関、地域金融機関と連携し、金融教育を積極的に推進、中長期投資や分散投資の効果等の説明といった投資に関する基礎的な情報等を発信し、自らの資産形成を考える社会全体の金融リテラシー向上に貢献

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された戦略・計画・方針・予想等の将来に関する記述又は当社の意見・見解は、現時点で当社が入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づくものであり、その情報の正確性及び完全性を保証し又は約束するものではなく、また、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により、予告なく変更されることがあります。

## ≡ アイザワ証券グループ

AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.

商号：アイザワ証券グループ株式会社  
本社：東京都港区東新橋1-9-1

### お問合せ先

アイザワ証券グループ株式会社 経営企画部

E-MAIL：ir@aizawa-group.jp

URL：https://www.aizawa-group.jp/